

ショートコメント vol.253 (2022年8月5日)

テーマ：高まり続ける地方移住への関心
～東京からの人口移動が続く可能性を示唆～

●高まる地方移住への関心

コロナ禍が社会にもたらした変化は極めて大きい。たとえば人が住む場所についても、コロナ前は人口の東京一極集中が指摘されたが、テレワークの導入で地方移住を検討する人が増えている。

内閣府はコロナ禍による人の意識や行動の変化について、定期的にアンケート調査を行っている。地方移住への関心についても、東京圏在住者を対象に調査が実施されている。

その結果によれば、地方移住への関心は高まる傾向にある。「強い関心がある」、「関心がある」、「やや関心がある」を合わせた割合は34%に達し、コロナ前（19年12月）の25%から9ポイントの上昇となっている（図表1）。

この比率は、若年層に限ればさらに高まる。同じ質問を20代に行った場合、地方移住に関心のある比率は、直近で45%となる。

20代は就職や結婚、出産などによる転居の機会が多く、住む場所への関心は他の世代よりも高い。その世代で地方移住への関心が高まっている意味は大きく、東京からの人口移動は今後も続く可能性が高いといえよう。

●地方での生活を評価する機運

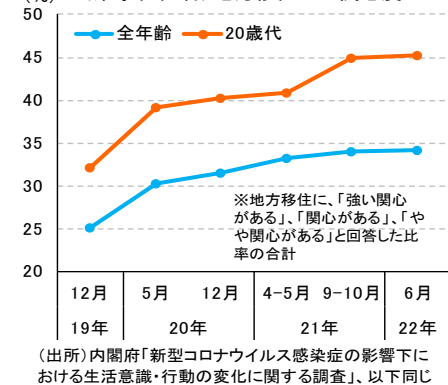
そういった中で注目されるのは、地方移住に関心をもつ理由である。基本的にはテレワークの導入がきっかけとみられるが、「テレワーク」を直接の理由に挙げる比率に変化はなく、特に上昇しているわけではない（図表2）。

その一方、「地方の自然や環境の魅力」を挙げる比率が高まるなど、地方での生活を積極的に評価する機運が感じられる。

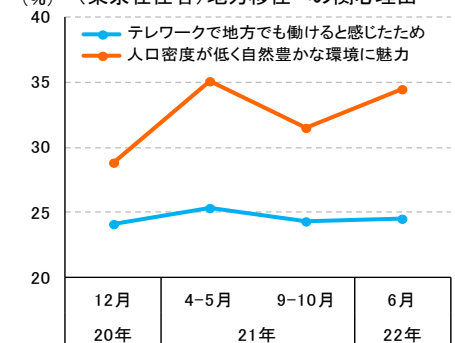
これは「ライフスタイルを生活重視に変えたい」、「テレビ等で地方移住の情報をみて関心をもった」という比率が上昇している点でもいえよう（図表3）。コロナ禍やテレワークでライフスタイルを見直す動きが広がる中、地方移住に関する情報の増加もあいまって、一つの流れが生まれつつある。

この動きが人口の東京一極集中の構造を変えるか否かは、まだ不透明であるが、地方移住の流れが一過性でないことは間違いない。ここへきて「日本のどこに住んでもOK」、「出社は出張扱い」といった企業も出てきた。こういった動きに、受け皿となる地方都市の施策がうまくかみ合えば、地方移住の動きがさらに広がる可能性は高いのではないかと。

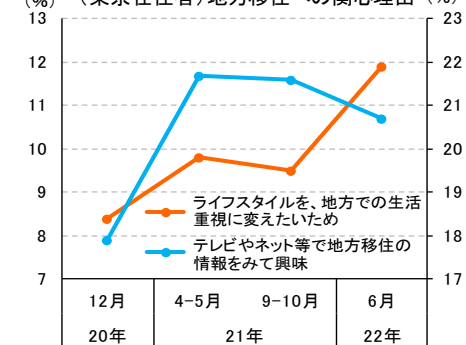
【図表1】（東京在住者）地方移住への関心度



【図表2】（東京在住者）地方移住への関心理由



【図表3】（東京在住者）地方移住への関心理由 (%)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。